

# 人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略の実施状況について(概要)

# 人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略の概要について

## 人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略

### 1 総合戦略とは

まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口目標をはじめとする地方創生に関する目標や、講ずべき施策に関する基本的方向および講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めたもの。

### 2 計画期間

2020年度から2024年度（5年間）

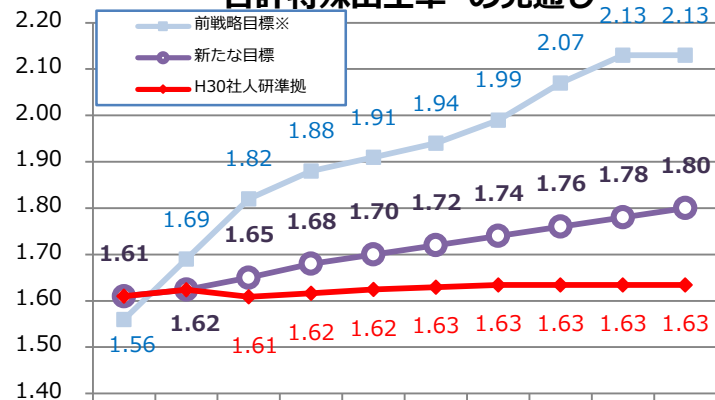
### 3 人口に関する目標

- **合計特殊出生率が、2060年までに1.8程度まで向上**するように取り組みます。
- **県全体の社会増減が、2025年にプラス（社会増）**となるよう取り組みます。



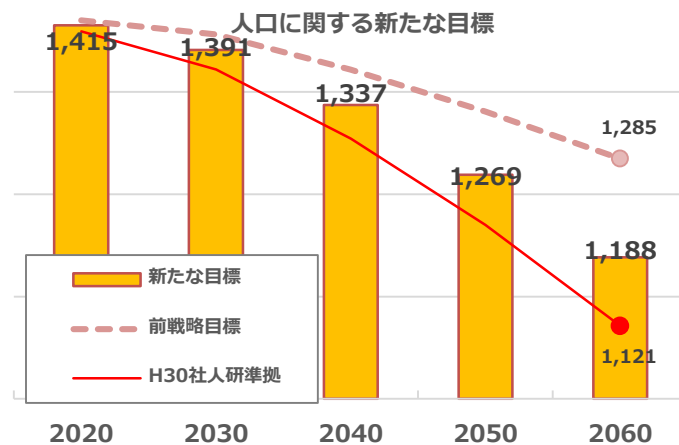
こうした取組により、将来的な総人口として、2040年に約134万人、2060年には約119万人を確保

合計特殊出生率\*の見通し



2015 2020 2025 2030 2035 2040 2045 2050 2055 2060

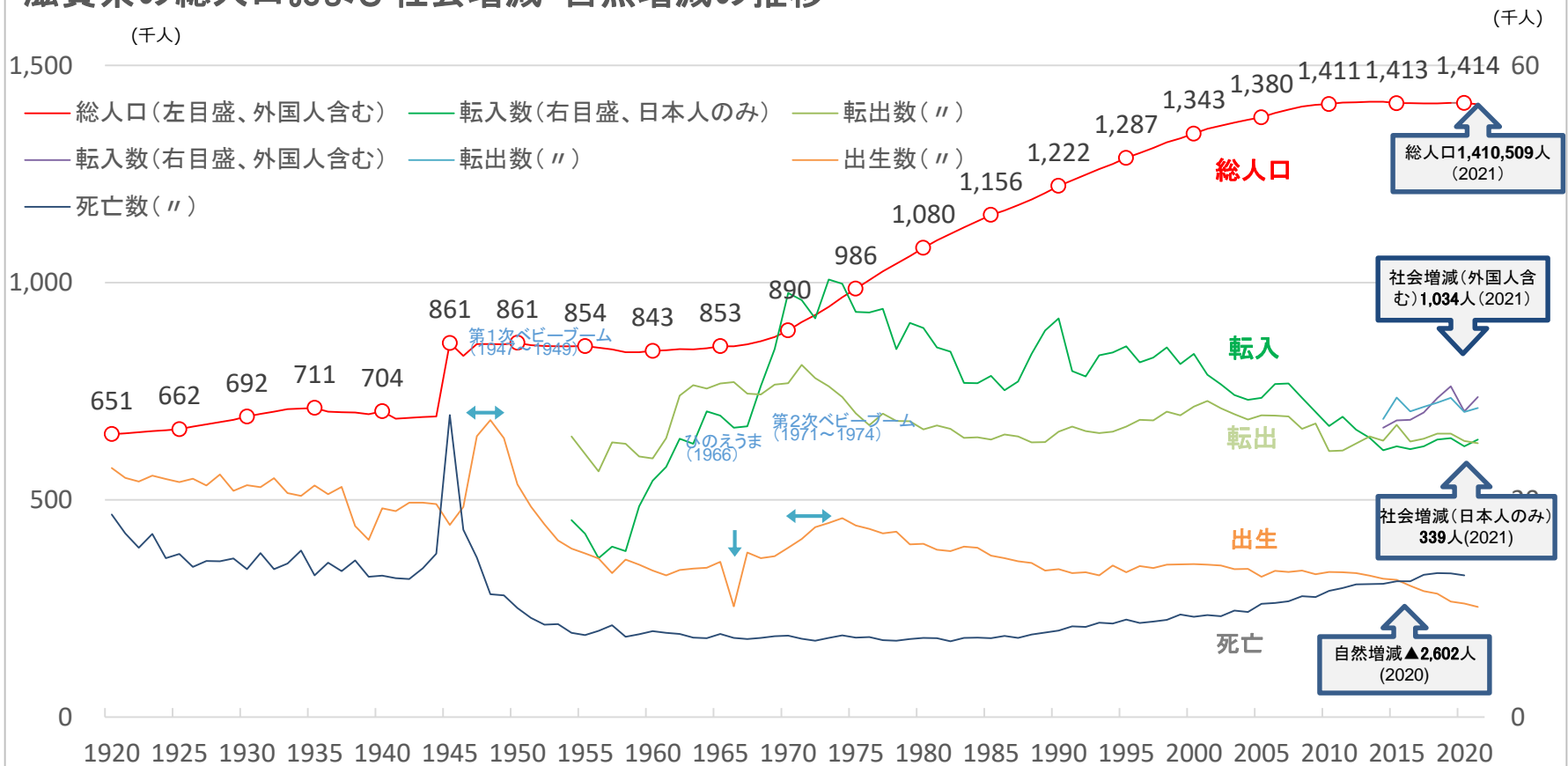
※前戦略目標は、策定当時の推計と目標に基づく数値



# 滋賀県の人口動向

- 総人口は、2013年の約142万人をピークに減少に転じている。  
⇒外国人を含めた総人口について、2019年に増加に転じたが、以後再び減少。
- 40年あまり続いていた社会増(転入数>転出数)が2013年以降は社会減(転入数<転出数)に転じたが、2021年には9年ぶりに再び社会増(転入数>転出数)となった。
- 少子高齢化に伴い、2016年以降は自然減(出生数<死亡数)が続いている。

## 滋賀県の総人口および社会増減・自然増減の推移



資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

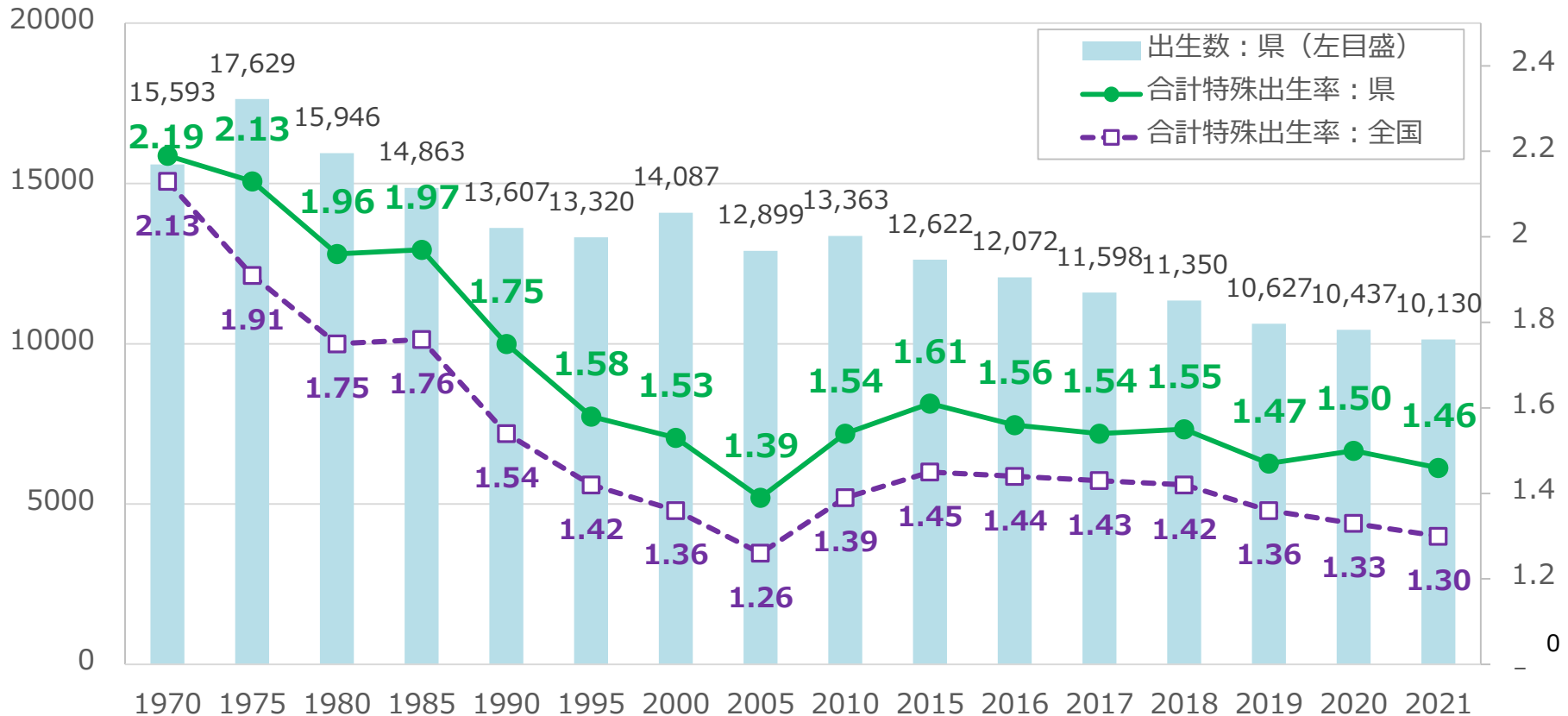
※外国人含む社会増減の統計は2014年以降

# 出生数と合計特殊出生率の推移

## 出生数の減少と合計特殊出生率の低迷

- 出生数は、おおむね右肩下がり(2019年には1万1千人を割り込む。)
- 出生率は、2005年を底に、一時改善傾向が見られたが、近年は低下傾向  
 ※ 2019年は、出生率が1.5を割り込む(2009年の1.44以来10年ぶり)。2021年に再び1.5を割る。

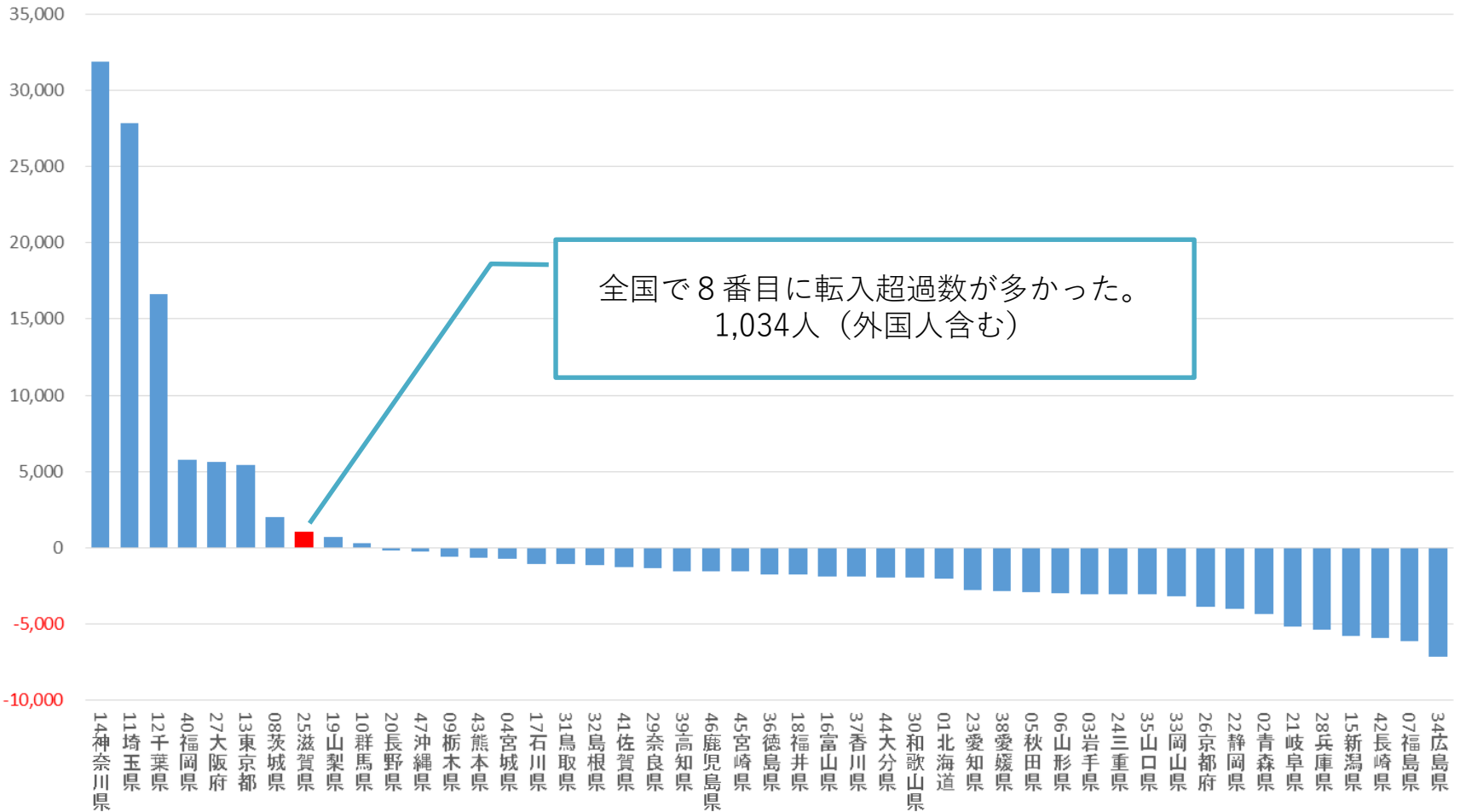
### 出生数と合計特殊出生率の推移



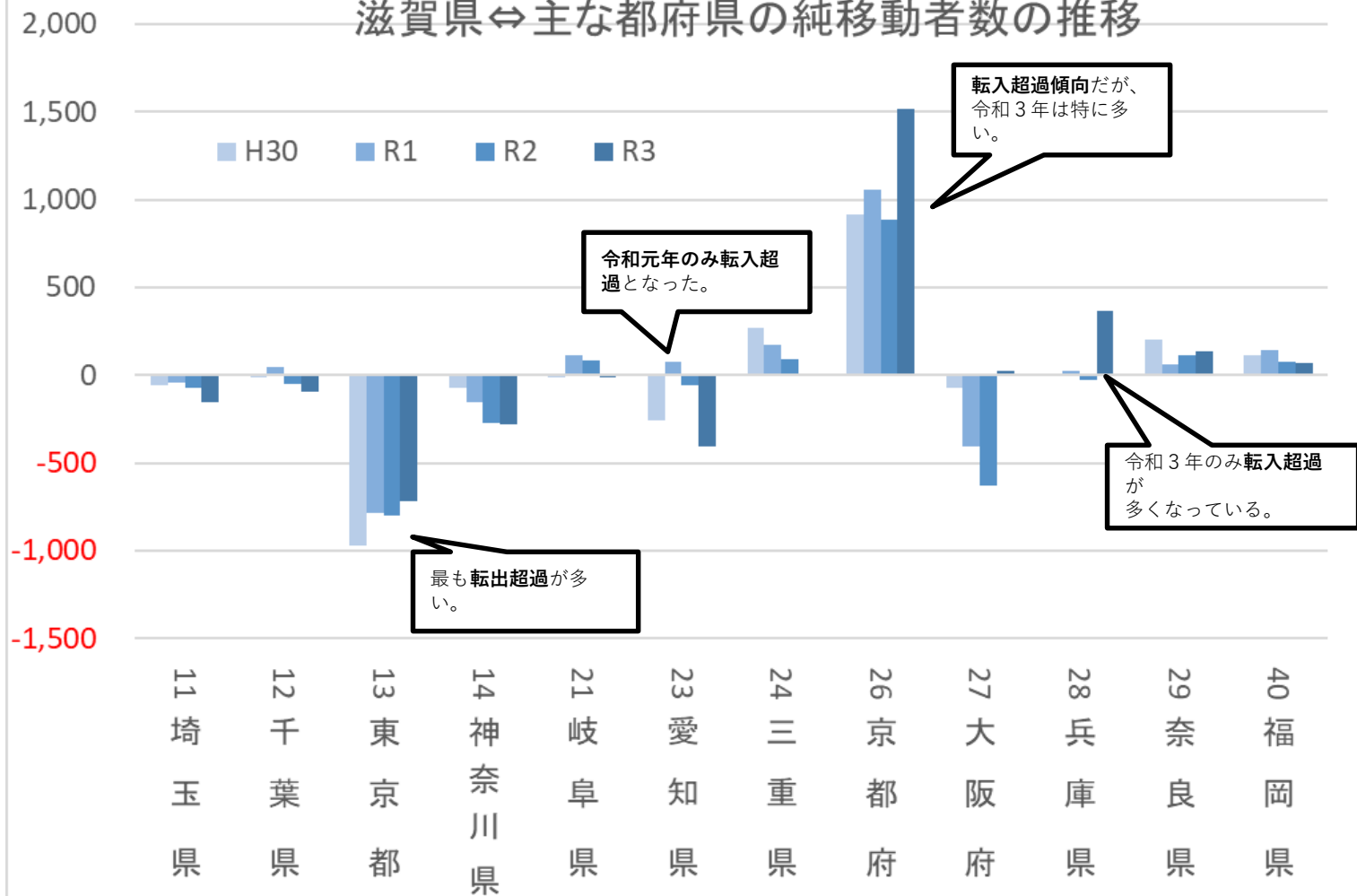
資料：厚生労働省「人口動態統計」

# 滋賀県の社会増減の状況

都道府県別転入超過数(令和3(2021)年)



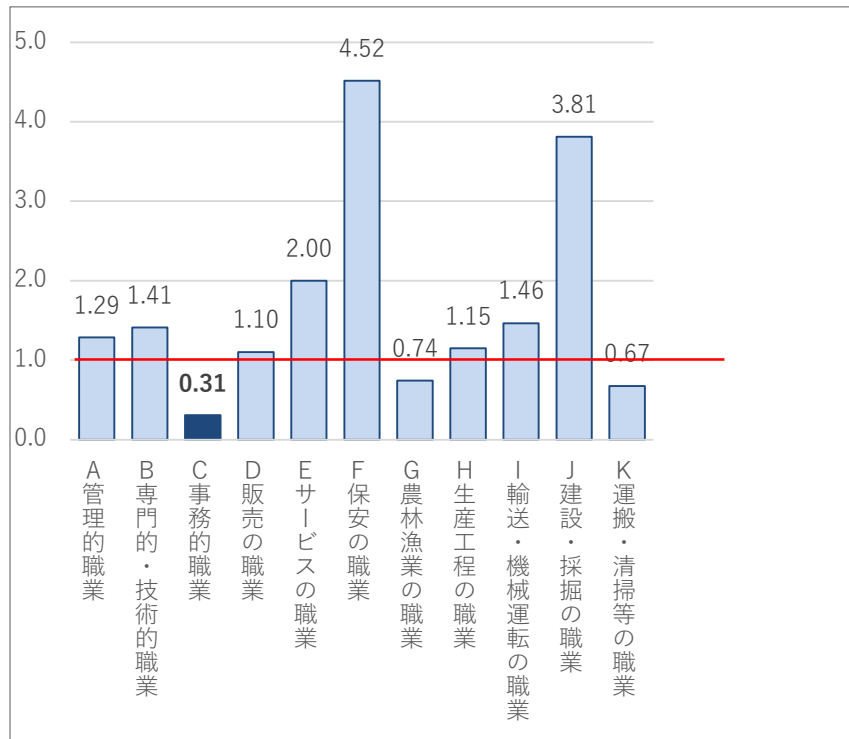
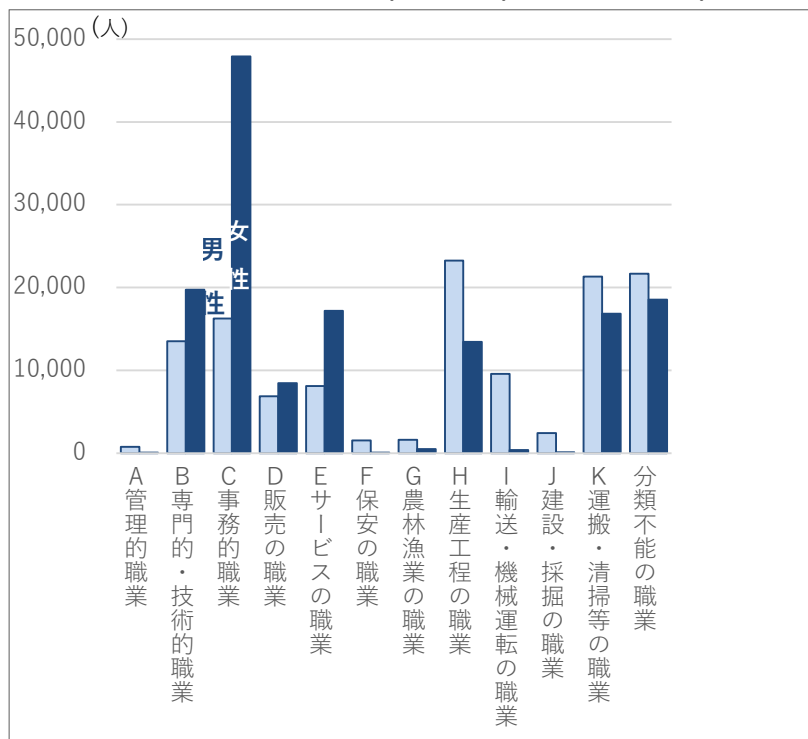
## 滋賀県⇔主な都府県の純移動者数の推移



# 滋賀県の職業別の求職者に対する求人の割合 (常用のみ)(雇用関係指標(2021年度))

- 「求人数÷求職者数」(いずれも常用のみ)で、求人の倍率が最も高かったのは「F保安の職業」(4.52倍)で、以下、「J建設・採掘の職業」(3.81倍)、「Eサービスの職業」(2.00倍)となり、全11職種(「分類不能の職業」を除く。)のうち8職種が1.0倍を超えている。
- 男性で求職数が最も多かった「H生産工程の職業」は1.15倍だったが、女性で求職数が最も多かった「C事務的職業」は0.31倍で全職種の中で最も低い倍率であった。  
⇒以上から、「事務的職業」を求めている女性は多いものの、なかなか思いどおりの就業ができていない状況が推測される。

滋賀県の男女別職業別の有効求職者数(常用のみ) (雇用関係指標(2021年度)) 滋賀県の職業別の求職者に対する求人の割合(常用のみ) (雇用関係指標(2021年度))

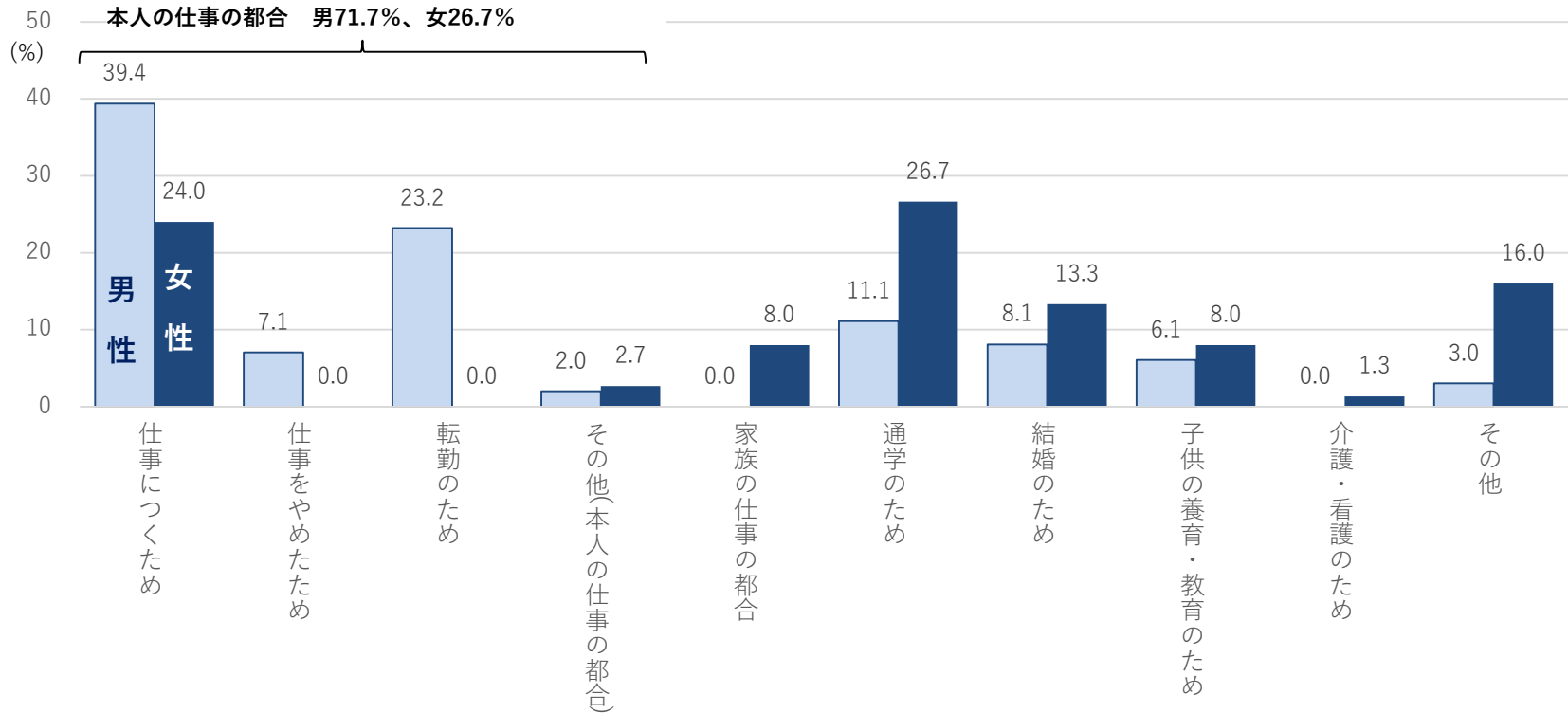


※求人については、男女別無し

# 滋賀県の男女別転居理由割合（平成29年就業構造基本調査）

※対象者は平成28年(2016年)10月以降で調査実施（29年10月）までに、滋賀県から他都道府県へ転出した人

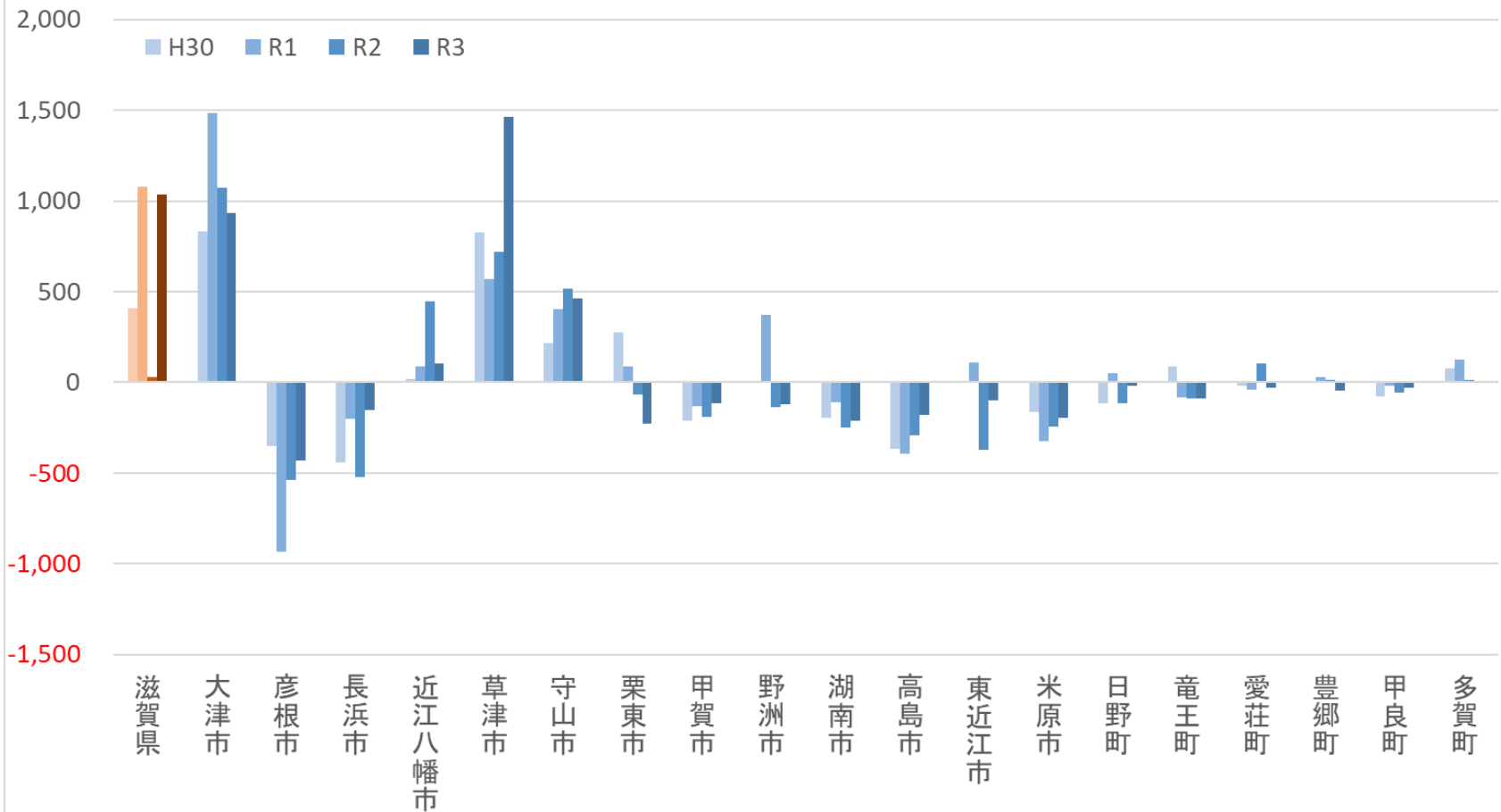
- 滋賀県外へ転居した男性は「仕事につくため」(39.4%)、「転勤のため」(23.2%)、「通学のため」(11.1%)等が多かった。一方、女性は「通学のため」(26.7%)が最も多く、次いで「仕事につくため」(24.0%)、「結婚のため」(13.3%)等となっている。
- 男性が、「仕事につくため」、「転勤」等、主に仕事関係の理由が全体の約7割を占めたのに対し、女性は「通学」および「仕事につくため」が約半数を占めており、このほかに「結婚のため」(女性13.3%、男性8.1%)および「家族の仕事の都合」(女性8.0%、男性0.0%)は女性に特徴的な転出理由と考えられる。





# 滋賀県内市町別の社会増減の動向（外国人含む）

市町別 純移動数(転入－転出)の推移



- 別冊に、市町別の分析結果を記載。
- 20歳～24歳、25歳～29歳が転出超過となる市町が多い。
- 男女ともにその傾向がみられる市町と女性に特にその傾向がみられる市町（長浜市、甲賀市、高島市、東近江市、日野町、甲良町など）があった。

## 概要

モニタリング指標一覧により、県の状況を毎年度把握するとともに、総合戦略の重要業績評価指標(KPI)の達成状況を毎年度評価し、その後の政策展開に反映

## 方法

### (1) 総合戦略で定める重要業績評価指標(KPI)

ア 令和6(2024)年度目標の達成に向けて、数値の増加または減少を目指す目標に係る進行管理については、「達成率」により、それぞれ次の6段階で進捗を把握する。

評価区分		★	★★	★★★	★★★★	★★★★★	—
達成率	20%未満	20%～ 40%未満	40%～ 60%未満	60%～ 80%未満	80%～ 100%未満	100%	集計中

#### [達成率の算出方法]

総合戦略における初年度(2020年度)の前年度(2019年度)実績(前年度実績が把握できないものは、前年度以前に把握できた最新の実績)を基準に、2024年度の目標値に対する達成率を表している。

(ア) 目標が数値の増加を目指すものは、 $(\text{実績} - \text{基準}) / (\text{目標} - \text{基準}) \times 100$

(イ) 目標が数値の減少を目指すものは、 $(\text{基準} - \text{実績}) / (\text{基準} - \text{目標}) \times 100$

※ 達成率がマイナスとなったものについては「0%」、100を超えたものについては「100%」

イ 上記ア以外の目標に係る進行管理については、各年度における目標値に対する実績値の達成状況により、「達成」または「未達成」で評価する。

### (2) 総合戦略に定める基本政策ごとの目標の達成に向けて行う主な事業の「事業目標」

総合戦略に定める基本政策ごとの目標の達成に向けて行う主な事業ごとに「事業目標」を設定しており、年度目標を達成したものは「A」、未達成のものは「B」、数値を集計中のものは「N」と表している。

### (3) 総合戦略の指標による県の状況の把握(モニタリング)

総合戦略の目指す姿の実現に向け、県の状況について把握する指標を定めており、令和2(2020)年度から令和3(2021)年度への増減を表している。

## ■ 総合戦略の構成

政策分野	基本政策	基本政策において目指す方向性	主な施策
ひと	1 みんなで応援する 結婚・出産・子育てと 人生100年時代の 健康しがの実現	1) 子どもを安心して生み育て、 子どもの健やかな育ちを支える 社会づくり	① 子どもを生み育てやすい環境づくり ② 子ども・若者を社会全体で応援 ③ 仕事と子育ての両立に向けた働き方改革の推進
		2) 子どもがたくましくしなやかに 生きる力を身に付けるための教育	① 子ども一人ひとりの個性を大切にし、生きる力を育成
		3) 人生100年時代の健康しがの実現	① 健康増進に向けたいきいきとした暮らしの推進 ② 文化やスポーツを通じた元気な地域づくり
しごと	2 次代に向かう 産業の活性化と 多様で魅力ある 働く場の創出	1) 成長市場・分野を意識した 産業創出・転換	① 先端技術等を活用した新たな市場展開や交流による イノベーションの創出 ② 滋賀の強みを活かした産業の創出
		2) 生産性の向上や高付加価値化 による力強い農林水産業の確立	① 農林水産物のブランド力向上 ② マーケットインの視点による農林水産業の展開
		3) 人材の確保・育成と経営の強化	① 人材の確保・定着と事業承継 ② 各分野の人材育成とダイバーシティ経営の推進
		4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備	① 誰もが活躍できる多様な働き方の推進 ② 学び直しや再挑戦しやすい環境づくり
まち	3 様々な人々が集い、 琵琶湖と共生する 魅力的な滋賀づくり と次世代への継承	1) 訪れる人・関わる人の創出	① 滋賀ならではの特色を活かした観光の創造 ② 多様な人が関わり合う地域の創造と移住の促進
		2) 暮らしを支える地域づくり	① 地域コミュニティを支える人材の育成等 ② 暮らしやすいコンパクトなまちづくり ③ 地域を支える新たな公共交通の仕組みづくり
		3) 森・川・里・湖の多面的価値を 未来へ引き継ぐ地域づくり	① 農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承 ② 琵琶湖の保全再生と活用 ③ 生物多様性の確保、森林の多面的機能の発揮

## ■ 重視する視点

- ①若い世代への支援と転入の拡大
- ②Society 5.0を見据えた産業の振興
- ③誰もが活躍できる共生社会の推進
- ④「関係人口」の創出・拡大
- ⑤人口減少が進む地域への対応

# 進捗状況の概要

## 令和6(2024)年度目標の達成状況の概要

基本政策		目標数 (KPI)	2024年度目標に対する達成率で評価するもの							達成・未達成 で評価するもの		
			達成率							達成	未達成	
基本政策	基本的方向性		20% 未満	20~ 40%未満	40~ 60%未満	60~ 80%未満	80~ 100%未満	100%	集計中			
				★	★★	★★★	★★★★	★★★★★	—			
1	みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現	1) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり	3	1	0	0	1	0	1	0	0	0
		2) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育	7	3	3	1	0	0	0	0	0	0
		3) 人生100年時代の健康しがの実現	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0
2	次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出	1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0
		2) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	6	3	1	1	0	1	0	0	0	0
		3) 人材確保・育成と経営の強化	5	2	1	1	0	0	1	0	0	0
		4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備	5	3	0	0	0	1	0	0	0	1
3	様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次世代への継承	1) 訪れる人・関わる人の創出	4	2	0	0	0	1	1	0	0	0
		2) 暮らしを支える社会づくり	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0
		3) 森・川・里・湖の多面的価値を未来へと引き継ぐ地域づくり	5	1	1	0	1	0	1	0	0	1
合計		43	17	7	5	2	4	5	0	1	2	

# 令和3(2021)年度事業目標の進捗状況の概要

基本政策		事業数	目標数	評価			
基本政策	基本的方向性			A	B	N	
1	みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現	1) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり	13	14	6	8	0
		2) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育	7	9	4	4	1
		3) 人生100年時代の健康しがの実現	8	10	7	3	0
2	次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出	1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換	3	3	3	0	0
		2) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	6	8	3	4	1
		3) 人材確保・育成と経営の強化	11	15	9	6	0
		4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備	4	5	2	3	0
3	様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次世代への継承	1) 訪れる人・関わる人の創出	8	8	6	2	0
		2) 暮らしを支える社会づくり	12	13	10	3	0
		3) 森・川・里・湖の多面的価値を未来へと引き継ぐ地域づくり	16	17	8	9	0
合計		88	102	58	42	2	

# 基本政策ごとの基本的方向性の達成状況

## 基本政策 1 -基本的方向性 1)

### 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
保育所・認定こども園等利用定員数(人)	(2018) 58,562	(2019) 59,590	60,058	61,076	61,355	61,322	61,500	100% ★★★★★
			60,971	61,897				
地域子育て支援拠点数(力所)	(2018) 88	(2018) 88	88	87	89	90	90	0%
			87	85				
淡海子育て応援団等の地域協力事業所数(力所)	(2018) 1,795	(2019) 1,979	1,880	2,220	2,280	2,340	2,400	65.8% ★★★
			2,158	2,256				

#### 【評価】

- 市町の保育ニーズに対応した認定こども園等の施設整備の支援により、**926人分の定員を拡充**。2021年4月1日時点の待機児童数は**184人と前年の495人より大幅に減少**。
- コロナ禍において在宅ワークや外出機会の減少等により、子どもと過ごす時間が長くなることで、孤立やストレスによる虐待につながらないよう、感染症対策を十分に講じながら、**子育て中の親子同士が気軽に集まり相互交流ができる場づくりを推進**。
- 社会全体で子育てを応援する機運の醸成を進めるため、子育てを応援するサービスの実施を賛同する企業等に働きかけ、**新たに98箇所を「淡海子育て応援団」として登録**。また、農業者等それぞれの地域で様々な体験の場づくりを行う人々を子ども食堂等につなぐなど**滋賀ならではの子どもの居場所づくりを促進し、コロナ禍においても地域の中での子どもたちの居場所の確保に繋げた**。

#### 【課題、今後の対応】

- 待機児童の解消を目指し、引き続き、**施設整備や保育人材の確保に取り組み、保育所等の利用定員の確保を図る**。
- 市町によって子育て支援サービスに格差が生じないよう、引き続き、**子育て支援の充実を市町へ働きかける**。
- 引き続き、企業に子育てを応援するサービスの実施を働きかけ、「淡海子育て応援団」への登録を促すとともに、多様な人々を子どもの居場所づくりに巻き込んでいこう、**子ども食堂も含めた子どもの居場所づくりに取り組む団体・事業者等を支援し、社会全体で子どもを育てる環境づくりを進める**。

# 基本政策 1 - 基本的方向性 2)

## 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
「全国学力・学習状況調査」における県の平均正答率の全国との差(ポイント) (各年4月実施)	(2019) 小国 ▲2.8 小算 ▲1.6 中国 ▲2.8 中数 ▲2.8	(2019) 小国 ▲2.8 小算 ▲1.6 中国 ▲2.8 中数 ▲2.8	小国▲1.3 小算▲2.0 中国▲0.8 中数▲0.2	小国▲0.8 小算▲1.5 中国▲0.3 中数+0.3	小国▲0.3 小算▲0.5 中国+0.2 中数+0.8	小国+0.2 小算±0.0 中国+0.7 中数+1.0	小国+0.7 小算+0.5 中国+1.0 中数+1.0	小国0% 小算0% 中国31.6% ★ 中数42.1% ★★
			調査未実施	小国▲3.7 小算▲2.2 中国▲1.6 中数▲1.2				
「自分には、よいところがあると思いますか」に肯定的に回答した児童生徒の割合(%) (各年4月調査)	(2019) 小 81.5 中 71.2	(2019) 小 81.5 中 71.2	小 85.8 中 77.0	小 86.2 中 78.0	小 86.6 中 79.0	小 87.0 中 80.0	小 87.0 中 80.0	小 0% 中 35.2% ★
			調査未実施	小 77.2 中 74.3				
学校運営協議会を設置する公立学校の割合(%) (各年度末)	(2019) 40.9	(2019) 40.9	50.0	60.0	70.0	80.0	80.0	34.5% ★
			46.5	54.4				

### 【評価】

- 「全国学力・学習状況調査」では、**小学生は県の平均正答率と全国との差が開く結果。小中ともに年次目標には至らなかった。**基礎・基本の定着や、学習したことを自分のものとして活用できるまでには至っていないことなどが、その要因として考えられる。
- 全国学力・学習調査の結果、「自分にはよいところがあると思いますか」に肯定的に回答した児童生徒の割合は、**2019年度と比較して中学校では3ポイント以上向上したものの、小学校では4ポイント以上低下し、ともに年次目標を下回った。**市町・学校訪問等の際に説明や助言を行うことで、コロナ禍であっても、児童生徒が自己存在感を感じられる居場所づくりや自己有用感を高められる出番づくり等、自尊感情の育成に向けた取組につながれた一方でコロナ禍が長引き、他者と関わりを持たせることが難しく、これまで取り組んできた手法で自尊感情を育成することが困難になっている。
- **学校運営協議会は、前年度の新規設置校数(20校)を大きく上回る30校で新たに設置されたが、前年度に引き続きコロナ禍で設置の準備委員会や体制づくりに影響し、設置率は年次目標を下回った。**

### 【課題、今後の対応】

- 基礎的・基本的な知識・技能の習得や文章の趣旨や問われていることを把握したり、表・グラフから必要な情報を取り出す力が改善されていない。**小学校教科担任制や習熟度別指導を推進し、ICTの効果的活用により、学びの状況を経年的に把握し個に応じた学びを充実させるとともに、すべての学校で「読み解く力」の視点を踏まえた授業づくりが実践されるよう、教員向け資料等を活用した指導方法のさらなる普及、学校訪問における各校の状況に応じた指導助言、各校の校内研究の中核となる教員への研修を実施し、「読み解く力」を高める取組を支援する。**
- 学校・園(所)、地域・関係機関が連携し、引き続き**自尊感情を高める取組を推進**する。コロナ禍で人との接触が限られるなど従来手法で自尊感情を育成することが困難になっていることが課題であるため、そのような状況下でも、**自尊感情の育成につながった好事例を整理し、県内全域に広げていく。**
- 研修会や連絡会議等の機会を捉え、学校運営協議会への正しい理解を図るとともに、コミュニティ・スクールアドバイザーの派遣等により、学校の実態を踏まえた効果的な運営に向けた支援を行い、**市町や県立学校での学校運営協議会の設置と地域学校協働活動との連携を推進**する。



重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
がんの死亡率(75歳未満の年齢調整死亡率)(人口10万対)	(2017) 64.1	(2018) 64.6	前年より減少	前年より減少	前年より減少	前年より減少	前年より減少	達成
			(2019) 62.3	(2020) 62.1				
成人(男女)の週1回以上のスポーツ実施率(%)	(2016) 36	(2019) 44.1	53	61	男女とも 65%以上	男女とも 65%以上	男女とも 65%以上	37.8% ★
			48.7	52.0				

## 【評価】

- がんの年齢調整死亡率は、前年よりも減少し、目標を達成した。
- コロナ禍であっても、自宅内での体操やトレーニングをしている人の割合の増加などにより、「成人(男女)の週1回以上のスポーツ実施率」は前年度より3.3ポイント上昇した。しかしながら、ワールドマスターズゲームズ2021関西の延期やプロスポーツの無観客や人数制限での試合など、「見る」「支える」といったスポーツの機会が減少し、目標で掲げたような大幅な伸びまでは至らなかった。

## 【課題、今後の対応】

- コロナの影響によるがん検診の受診控えがないよう、市町および被用者保険者との連携による受診勧奨を実施する。
- 「成人(男女)の週1回以上のスポーツ実施率」が国の実施率(56.4%)よりも低位であり、また特に、30歳代から50歳代の働き盛りの世代や女性の実施率が低いなど、更なる取組の充実が求められるため、スポーツの魅力発信等の取組に加え、「第3期滋賀県スポーツ推進計画」を策定し、今後のスポーツ推進の基本的方針や諸方策を示すとともに、新マラソン大会を実施するほか、働き盛りの世代や女性を対象として、健康医療福祉部等と連携して気軽に取り組めるウォーキングを中心に、オンライン等も活用しながら多くの人が参加できる事業などを展開する。



# 基本政策 2 - 基本的方向性 1 ) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
滋賀をフィールドとした新たな実証実験件数(件)※累計	-	-	4	8	12	当初3か年の成果に基づき検討	当初3か年の成果に基づき検討	100% ★★★★★
			5	13				
中小企業の新製品等開発計画の認定件数(件) ※()書きが累計	(2018) 9	(2019) 7	8(15)	9(24)	9(33)	9(42)	9(51)	93.2% ★★★★★
			19(26)	22(48)				
本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の立地件数(件) ※()書きが累計	(2018) 5	(2019) 4	4(8)	4(12)	4(16)	4(20)	4(24)	50.0% ★★
			6(10)	4(14)				

## 【評価】

- 成長市場・分野を意識した産業創出・転換に向けて、創業支援プログラムである滋賀テックプランターを通じてのベンチャー等の起業支援、さらには滋賀テックグランプリを開催しての交流によるイノベーションの創出を行った。また、製造現場へのAI・IoTといったデジタルツール導入を促進して製造業の生産性向上を図った。
- コロナ禍への対応やコロナ後を見据えて中小企業における新製品・新技術の研究開発意欲が高まったことを背景に、それらの取組を支援する補助金(滋賀県コロナ対応モノづくり研究開発補助金)の創設等を通じて、中小企業の新製品開発の活性化につなげた。
- また、本社機能移転促進プロジェクトや地域未来投資促進法等の国の制度等を活用するとともに、企業のニーズや操業環境の課題へ迅速に対応するためのサポート体制である企業立地促進応援パッケージ(企業立地サポートセンター、企業立地サポートチーム、企業立地促進補助金)の取組により、県内への企業立地につなげることができた。

## 【課題、今後の対応】

- コロナ禍を経て、DX、GX等の社会・経済環境や産業構造の変化を見据え、成長市場・分野を意識した新技術の研究開発や市場展開を後押ししていくとともに、今後の本県経済を牽引しうるイノベーションを創出していく必要がある。
- このため、県内中小企業の研究開発を支援する補助金にCO2ネットゼロ枠を新たに設けるなど、新技術や社会的な課題の解決に向けた研究開発を支援するとともに、ベンチャー等が起業・法人化を達成した後の成長に向けて、開発支援や雇用の促進等のトータルサポートを行う。また、デジタルツールの製造現場への導入について、実現・具現化された取組を広く共有することで水平展開を図り、幅広く推進する。さらには、製造業に加え、データセンター等の幅広い分野を視野に入れた立地の検討を進める。

# 基本政策2-基本的方向性2)

## 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア(直近3年平均)(%)	(2017) 2.12	(2018) 2.10	(2019) 2.14	(2020) 2.15	(2021) 2.16	(2022) 2.17	(2023) 2.18	12.5%
			2.13	2.11				
「おいしがうれしが」キャンペーン登録事業者数(首都圏の店舗)(店舗)	(2018) 100	(2019) 107	110	115	120	125	130	39.1% ★
			113	116				
県産材の素材生産量(m³)	(2018) 78,800	(2019) 100,800	120,000	131,000	142,000	144,000	147,000	0%
			111,900	99,400				
園芸品目の産出額(億円)	(2017) 151	(2018) 141	(2019) 155	(2020) 157	(2021) 159	(2022) 161	(2023) 163	0%
			133	129				
近江牛の飼養頭数(頭)	(2018) 14,016	(2019) 14,411	15,000	15,250	15,500	15,750	16,000	57.0% ★★
			14,501	15,316				
オーガニック農業(水稲:有機JAS認証相当)取組面積(ha)	(2018) 131	(2019) 133	190	240	300	300以上	300以上	81.4% ★★★★
			237	269				

### 【評価】

- コロナの影響による外食需要の低下など、農畜水産物の消費が減退傾向にあり、生産量や産出額の低下を招いている。
- 令和3年(2021年)産米の食味ランキングでコシヒカリが3年連続で「特A」を取得したが、作柄の不良や産地間競争激化の影響で、シェア拡大は目標に達しなかった。
- 「オーガニック近江米」の県内や京都・大阪の大手量販店での販売や首都圏等での認知度向上の情報発信等でオーガニック農業取組面積は目標以上に拡大した。
- 園芸品目は、全国的な豊作傾向により販売単価の下落が大きく、野菜を中心に産出額が下落。
- 近江牛については、増頭に向けた施設整備や繁殖雌牛増頭などの取組を積極的に実施することにより、着実に生産基盤の強化を図ることができた。
- 大都市圏における継続的な魅力発信の取組により、滋賀の食材を使用する「おいしがうれしが」推進店舗数は順調に増加した。
- 県産材の素材生産量は、大雪で伐採搬出計画が遅延した影響等により、年次目標を達成できなかった。

### 【課題、今後の対応】

- コロナの影響の長期化を踏まえ、個別の分野ごとに力強い農畜水産業の実現に向けた対応を推進する。
- 近江米については、気候変動に対応する技術により生産の安定化を図るとともに、販売促進や安定した取引によるシェアの拡大を図る。
- 園芸作物については、生産安定に向けた支援を行うとともに、実需者との結びつきを強め、契約栽培をさらに推進するとともに、特にイチゴ新品種「みおしづく」の県内統一産地の育成によるブランド化に取り組む。
- 近江牛の安定供給を図るために、引き続き地域内一貫生産体制の拡充を進めるとともに、地理的表示(GI)やECサイトを活用した魅力発信により、消費拡大を進める。

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する 達成状況	
			2020	2021	2022	2023	2024		
しがジョブパークを利用した若者の就職者数(件)	(2018)	(2018)	1,675	2,200	2,200	2,200	2,200	100%	
			1,420	1,420	1,968	2,236		★★★★★	
滋賀県女性活躍推進企業認証数(社)	(2018)	(2019)	220	270	280	290	300	58.9%	
			205	244	263	277		★★	
新規就農者定着率(就農3年後)(%)	(2017)	(2018)	79	80	81	81	81	14.3%	
			75	74	89	75			
滋賀県事業承継ネットワークからの専門家派遣を通じた事業承継計画策定件数(件)※()書きが累計	(2018)	(2019)	15(25)	20(45)	25(70)	25(95)	25(120)	15.5%	
			1	10	9(19)	8(27)			
介護職員数(人) ※標本調査による推計値	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	35.3%	
			20,500	21,000	21,600	22,200	22,800		★
			20,233	20,067					

## 【評価】

- しがジョブパークで県内企業等を対象に助言・提案、セミナー開催等の人材の確保・定着の支援を行い、しがジョブパークを利用した若者の就職者数は目標を上回った。また、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、中小企業の経営課題の解決や成長戦略の具現化を行う人材のマッチングを進めた。さらには、県、ベトナム・ハノイ工科大学および(一社)滋賀経済産業協会との3者による覚書を締結するなど理工系人材の確保に向けた取組を進めた。
- 育休取得率や女性の継続就業、管理職登用への取組など、その実績に応じて認証する滋賀県女性活躍推進企業認証数についても目標を達成した。
- 就農相談件数や出前授業・就業フェアへの参加者数は年々増加しており、新規就農者数も増加傾向にあるが、コロナの影響で社会経済情勢等が大きく変化する中、就農3年後の定着率では、特に雇用就農者において下降が見られた。
- コロナ禍で事業継続が当面の経営課題となり事業承継に取り組む事業者が減少したため、事業承継計画の策定件数は目標を達成できなかったが、滋賀県事業承継ネットワークを通じて中小企業の経営者の意識喚起を行うとともに、専門家の派遣により事業承継ニーズの発掘を行った。
- 各商工会・商工会議所に、小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援を実施する経営発達支援計画の推進を促して、小規模事業者の経営の強化を進めた。
- 介護職員の確保・定着に向けて人材確保を推進するとともに、介護現場のICT化や介護ロボットの導入支援等により職員の負担軽減と業務の効率化を進められた。

## 【課題、今後の対応】

- 少子高齢化等による県内企業の人材不足、若者の早期離職および就職困難な状況が就職氷河期世代など特定の者に固定化・長期化していること等の課題に対して、インターンシップによるマッチング精度の向上や就職氷河期世代等求職者とのマッチング支援を強化するとともに、多様な人材の活用、雇用シェアおよび働き方改革の取組など、しがジョブパークにおいて県内企業の人材確保・定着の取組を総合的に支援していく。また、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて採用された人材の離職が新たな課題となっており、インターンシップ制度の導入によるマッチングの精度の向上や訪問相談の充実による定着支援に取り組む。
- 新規就農者の確保については、今後もさらに各関係機関と連携を深め、若者の農業への関心を高めていくとともに、就農後の定着率を高めるため、新規就農者のネットワークづくりや雇用に関する経営者向けセミナーの実施、新規就農者の農業技術の習得や経営能力の向上を支援していく。
- 中小企業にとって後継者不足は課題であり、効果的な支援のため、滋賀県事業承継ネットワーク全体での支援スキル向上に取り組むとともに、該当案件の掘り起こしに取り組んでいく。
- 小規模事業者の経営の強化に向けて、よりきめ細かな伴走型支援が行えるよう、各商工会・商工会議所の経営支援体制の強化を図る。
- 介護職員の確保・定着については、多様な人材の参入促進のため、介護の仕事の魅力発信の充実、介護未経験者に対する研修実施や資格取得支援、国際介護・福祉人材センターにおける外国人介護人材の受入支援に取り組むとともに、引き続き介護現場のICT化や介護ロボットの導入支援等による職場環境改善等を推進する。

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合(%)	(2018) 76.8	(2019) 79.7	80.2	81.9	83.6	84.3	85.0	83.0% ★★★★
			81.5	84.1				
ハローワークの支援による障害者の就職件数(件)	(2018) 1,278	(2019) 1,425	1,390	1,460	1,530	1,600	1,670	0%
			1,187	1,246				
滋賀マザーズジョブステーションの相談件数(件)	(2018) 5,921	(2019) 6,019	5,700	5,700	5,700	5,900	5,900	未達成
			5,673	5,416				
滋賀マザーズジョブステーションの就職件数(件)	(2018) 1,001	(2019) 985	950	960	970	980	990	0%
			888	948				
滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録企業数(従業員数100人以下の企業)(社)	(2018) 555	(2019) 589	620	660	700	715	730	19.1%
			601	616				

## 【評価】

- 誰もが働き、活躍できる社会に向けて、シニアジョブステーション、働き・暮らし応援センターおよび滋賀マザーズジョブステーション等を通じて、それぞれの対象の方に寄り添った就労支援の取組を進めた。また、子育て女性等職業能力開発事業における技能習得機会の提供や、レイカディア大学開催等による高齢者に向けた学習機会の提供等を通じて、離職された方の就労に向けた再挑戦や高齢者の社会参加を促進することができた。
- 滋賀マザーズジョブステーションの相談件数は、コロナ禍において、子どもへの感染リスクを恐れて保育所入所や就職を控える動きがあり、目標には達しなかったものの、子育てをしながら再就職を希望する女性等の就職件数の増につなげるなど、就労支援を着実に実施した。
- ワークライフバランス推進については、コロナ禍において当面の事業継続に注力した中小企業が多く目標は未達成であったが、関係機関と連携して周知・啓発を行って各企業の理解を深めるとともに、働き方改革に取り組む中小企業の魅力を、県HP等を通じて広く発信した。

## 【課題、今後の対応】

- コロナ禍を経て社会・経済状況が変化する中、障害の有無、性別、年齢等にかかわらず誰もが希望に応じて活躍できるよう、多様な就業機会を確保・充実させていく必要がある。
- 滋賀労働局等の関係機関とも一層の連携を図り、県内企業の雇用の状況や実態を把握して効果的な雇用促進の取組につなげていくとともに、コロナ禍においても安心して相談や情報収集できるようオンライン相談やオンラインセミナーの実施等に力を入れていく。また、コロナ禍を契機に関心が高まっているテレワークやフレックスタイム制などの場所や時間の制約を受けにくい柔軟で多様な働き方の推進に取り組んでいく。
- 職業能力開発施設等において、より効果的な職業訓練や学習機会を提供していくため、訓練コースやカリキュラムの見直し等を行って、誰もが学び直しや再挑戦、地域で活躍しやすい環境づくりを推進するとともに、各受講者に合わせた就職支援に努める。



# 基本政策 3 - 基本的方向性 1 ) 訪れる人・関わる人の創出

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
延宿泊客数(万人)	(2018) 399	(2019) 408	430	440	450	460	470	0%
			242	258				
延観光入込客数(万人)	(2018) 5,254	(2019) 5,404	5,700	5,850	6,000	6,050	6,100	0%
			3,641	3,701				
移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数(世帯)	(2018) 117	(2019) 120	160	180	200	200	200	83.8% ★★★★
			168	187				
市町空き家バンクにおける空き家売買等の成約件数(件)	(2018) 77	(2018) 77	80	100	100	100	100	100% ★★★★★
			133	116				

## 【評価】

- **2021年の延宿泊客数、延べ観光入込客数は、コロナ禍において、旅行需要の低迷や外国人の入国制限が継続されていたことなどから、(コロナ禍であった)対前年から微増に留まったが(目標未達)、宿泊周遊キャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう!」、歴史関連コンテンツにスポットを当てた観光プロモーションや関係機関等と連携した地域観光プログラムを実施し、密にならない本県の特徴もアピールして、観光誘客に取り組んだ。**
- また、訪日外国人観光客の減少により、京都からの来訪促進を目的としたインバウンド向け情報発信拠点である「そこ滋賀」での案内業務は2020年5月以降休止している中、**京都発インバウンド向け着地型ツアーを2本造成し、訪日外国人観光客誘客の準備を進めた。**
- **移住件数については、新型コロナウイルス感染症の影響による制約はあったものの、地方への移住機運の高まりを捉え、オンラインの活用等で事業展開を工夫し、昨年度にひきつづき年次目標を達成することができた。**
- 空き家の流通促進に係る情報共有等の推進を図ることや、県域業界団体で構成する協議会による市町空き家バンク等への支援等の取組により、**市町空き家バンクにおける売買等の成約に寄与した。**

## 【課題、今後の対応】

- 観光関連産業は厳しい状況が続いていることから、観光市場の早期の回復が必要であり、さらに中長期的には、観光入込客数・宿泊客数の増に加えて、密にならない、静謐さを感じる時間や空間といった**滋賀ならではの観光コンテンツの魅力を向上させていくことが課題**。このため、新たに「シガリズム観光振興ビジョン」を策定し、観光資源として十分活用されていなかった**農林水産業や地場産業等も活用し、「滋賀の自然に触れ、そこに暮らす人々と出会い、交流することで、時間の流れや暮らしを、より深く体感し、心のリズムを整える新たなツーリズム」を、滋賀ならではの特色を活かした観光、シガリズムとして推進していく**。併せて、**オンラインを活用した海外向けプロモーションを実施**するなど、インバウンドの回復に向けてしっかり準備していく。
- **移住促進については、コロナの拡大やDXによる社会の変化を十分に踏まえ、特に「関係人口」の創出・拡大の観点から、本県における体験価値を数多く提供することにより、県外人材を活用した地域づくりの取組を進めていく。**
- **2022年度から、関係人口創出にかかる新たな取組を開始しており、実績や知見をもとに、地域の実情を踏まえた先導的な取組モデルづくりにつなげていく必要がある。**
- 市町が行う空き家等対策計画の策定および空き家バンクの設置が一定進むなど県内の空き家流通の基盤が整備されつつある一方で、将来の世帯数減少を踏まえると空き家の増加が見込まれることから、**今後は、住宅のライフサイクルに応じた重層的な取組を行うことにより、さらなる空き家の流通促進に繋げていく。**

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する 達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
立地適正化計画の策定公表数(計画)※ 累計	(2018) 5	(2019) 7	7	8	9	10	11	50.0% ★★
			7	9				
県東部の交通軸(近江鉄道線)の利用者 数(人/日)	(2016) 12,864	(2018) 13,228	(2019) 12,930	(2020) 13,000	(2021) 13,070	(2022) 13,230	(2023) 13,320	0%
			(2019) 13,006	(2020) 10,118				
県全体のバス交通の利用者数(人/日)	(2016) 58,016	(2017) 58,695	(2019) 58,310	(2020) 58,600	(2021) 58,890	(2022) 59,180	(2023) 59,583	0%
			(2019) 64,301	(2020) 48,356				

## 【評価】

- 大津市および近江八幡市の2市において立地適正化計画が策定され、目標を達成することができた。
- 県においては、市町の立地適正化計画の策定を促進するとともに、社会を取り巻く環境の変化に対応するため、県の都市計画の基本的な方針や広域的な方向性を示した「滋賀県都市計画基本方針」を令和4年(2022年)3月に策定した。
- 近江鉄道線については、コロナの影響等による定期外利用者の減少により利用者数が減少し、目標達成に至らなかった。
- 県全体のバス交通の利用者数についても、コロナの影響等により利用者数が減少し、目標達成に至らなかった。

## 【課題、今後の対応】

- 市町の立地適正化計画の策定を支援するとともに、「滋賀県都市計画基本方針」で示した「拠点連携型都市構造」を市町と共に進めていく。
- コロナの影響や原油価格の高騰等により、事業者の経営環境は厳しい状況にあり、地域の生活に不可欠な公共交通の維持確保に向けた取組が必要。
- 社会に不可欠なインフラである地域公共交通を維持・確保していくため、厳しい状況に置かれている地域公共交通事業者へ必要な支援を行うとともに、公共交通網の利便性向上策について検討を行う。
- 近江鉄道については、公有民営方式による上下分離経営の移行に向け、県および沿線市町が主体となる鉄道施設管理団体を設立するとともに、鉄道事業者と自治体間における鉄道資産譲渡および業務分担等について詳細検討を行う。

# 基本政策3-基本的方向性3)

## 森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり

重要業績評価指標(KPI)	策定時	基準	年次目標(上段)・年次実績(下段)					2024年に対する達成状況
			2020	2021	2022	2023	2024	
農地や農業用施設を共同で維持保全している面積(ha)	(2018) 36,633	(2019) 35,746	36,357	36,367	36,377	36,387	36,397	37.9%
			35,956	35,993				★
中山間地域等において多面的機能が維持されている面積(ha)	(2018) 1,736	(2019) 1,744	1,765	2,300	2,450	2,460	2,470	75.1%
			2,091	2,289				★★★
「やまの健康」に取り組むモデル地域数(件)※累計	(2019) 2	(2019) 2	5	5	5	5	5	100%
			5	5				★★★★★
琵琶湖南湖の水草繁茂面積(k㎡)	(2018) 13	(2019) 44.59	望ましい状態 20~30k㎡	望ましい状態 20~30k㎡	望ましい状態 20~30k㎡	望ましい状態 20~30k㎡	望ましい状態 20~30k㎡	未達成
			44.23	30.17				
冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数(万尾)	(2018) 507	(2019) 308	600	650	700	700	700	2.3%
			417	317				

### 【評価】

- 農地や農業用施設を共同で維持保全されている面積は微増だったが、農地・農業用施設の保安全管理が図られ、農業農村の有する多面的機能を維持・発揮できた。
- 中山間地域等において多面的機能が維持されている面積は、上方修正した目標を概ね達成。集落協定に基づく共同活動等で耕作放棄地の発生防止につなげられた。
- 「やまの健康」は、選定した5つのモデル地域について、複数の関係者が集まるプラットフォームと併せて、個別の相談や調整を行うサポートを通じて地域の活動を支援するとともに、モデル地域以外の地域でも住民主体の活動を発掘・支援することにより、年次目標を達成することができた。
- 南湖の水草は、夏に大量に繁茂し、漁業や船舶航行の障害、腐敗に伴う悪臭の発生など生活環境に加え、湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系に深刻な影響を与えることから、毎年、刈取りおよび除去を実施。2019年度および2020年度の繁茂面積は1950年代の望ましい繁茂状態である20~30k㎡を大きく上回ったが、2021年度は水質の状況ならびに継続的な刈取りおよび除去の効果が相まって、3年ぶりにほぼ望ましい繁茂状態に近づいた。
- 2021年の冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数は317万尾と推定され、年次目標の650万尾に達しなかった。オオクチバスの食害でニゴロブナ稚魚の冬までの生残率が低下していることが原因の一つと考えられる。

### 【課題、今後の対応】

- 農村環境の保全においては、活動組織の広域化を推進し、維持・定着に努めていく。
- 中山間地域の多面的機能の維持については、引き続き丁寧な説明を通じて取組の更なる推進を図っていく。
- 「やまの健康」については、これまで財政的支援や助言等を行ってきた結果、新しい特産品の開発など取組の成果が現れてきているが、次のステップとして、その成果をどのように活かして都市と農山村の経済・人の循環を促すかが課題であるため、2022年度は、地域の特長ある魅力の発信や関係人口の創出に取り組む。
- 琵琶湖やそれを取り巻く森、川、里が抱える課題は複雑化・多様化していることから、「琵琶湖保全再生施策に関する計画(第2期)」に基づき、水草対策、外来植物対策、水源林の保全等の「守る」取組を着実に実行するとともに、琵琶湖漁業の振興、林業成長産業化を通じた森林資源の循環利用等の「活かす」取組をあわせて進めることにより、「守る」ことと「活かす」ことの好循環を創出し、琵琶湖と人とのより良い共生関係の形成につなげていく。
- 水草については、今後も緊急性・公共性の高い場所から重点的に刈取りおよび除去を実施していく。
- ニゴロブナについては、当歳魚の生残率を高めるため外来魚駆除を継続するとともに、効果的な資源管理対策や増殖事業を推進する。